

多様な文化環境の中で学ぶ意欲を高める枠組みの構築

後藤崇志（滋賀県立大学 人間文化学部 講師）

■ 研究の背景と目的

本研究の目的は、多様な文化的環境に置かれた子どもに対して、学ぶ意欲を育むことができる教育実践を持続的に提供する枠組みの構築である。教育機会の公正に向けたひとつのアプローチとして、無償で誰もが自由に参加できる教育機会の提供が行われてきた。しかしながら、こうした教育機会を主体的・自発的に利用しようとする人は、社会経済的に余裕のある層や、教育に関心・意欲の高い層に偏っていることが、学校外での教育機会(e.g., AbiGhannam et al., 2015; Goto et al., 2018; 加納, 2019)やオンライン講義(e.g., Barak et al., 2016; Goto & Taguchi, 2018)などで指摘されてきた。あらゆる人々が公正に質の高い教育を受けられるようにするには、教育を無償で受けられる機会を整えて開放するだけでは不十分であり、多様な文化的背景を持った子どもの参加を促し、学ぶ意欲を高めていく持続可能な枠組みを整える必要がある。そこで本研究では、1) 多様な文化背景を持った子どもが集う場と連携した実践開発と、2) 教育実践を普及し、持続的に運営するための基盤構築を行った(図1)。

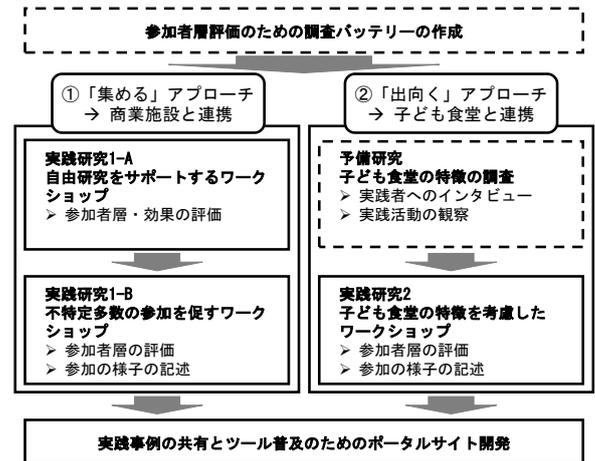


図1. 本研究の概要

■ 研究の方法と結果

1) 多様な文化背景を持った子どもが集う場と連携した実践開発

多様な文化背景を持った子どもの参加を促すためのアプローチとして、商業施設と連携した①不特定多数の参加を促す「集める」アプローチ(実践研究1-A, B)と、地域において多様な人々が集う場として機能している子ども食堂と連携した②ターゲットとする層の参加を促す「出向く」アプローチ(実践研究2)を試行した。参加者層を評価するために、大規模調査に使われており母集団の特徴が推測できる尺度を組み合わせた調査バッテリーを作成し、過去に行われた教育実践の参加者層の特徴と比較することで、多様な文化背景を持った子どもの参加を促しているかを評価した。結果の概要は次の通りである。

結果1) 「集める」アプローチでは、事前参加を求めず、商業施設のような公的な空間の中でその場での無料参加が可能な形態をとることで、参加者層の偏りを解消できる。

結果2) 「出向く」アプローチでは、事前にインタビュー調査や参与観察を行って連携する場での子どもたちの活動の特徴を把握した上で、その特徴に寄り添って実践を設計することで、その場を訪れる子どもたちの参加を促せる。

結果3) 両アプローチとも、遊びや食事のように身近な題材を入口とすることで参加者の参加を促すことができる。

2) 教育実践を普及し、持続的に運営するための基盤構築

本研究で作成された調査バッテリーを公開するとともに、調査バッテリーを利用して参加者層評価を行った教育実践の事例を報告するためのポータルサイトとしてインクルーシブSTEMポータル(<http://i-stem-edu.jp/>)を作成した。本研究で行われた実践の事例を報告するだけでなく、今後行われる実践の参加者層評価の結果や、申請者ら以外の実践者が行った教育実践での参加者層評価の結果を蓄積していくことを計画している。蓄積された事例を体系的に整理し、あらゆる場において多様な文化背景を持った子どもたちに教育機会を持続的に提供するための知見を得る基盤となることを期待される。

■ 成果と今後の課題

本研究では多様な文化背景を持った子どもの参加を促す教育実践を設計するための基盤提供に貢献できたと言える。今後は、教育実践に参加した後も継続して学びを促すことができる仕組みを整えることが必要である。

共同研究者：加納圭（滋賀大学 教育学部 准教授）